

令和元年度 沖縄県振興審議会
第3回文化観光スポーツ部会 議事要旨

令和元年9月12日(火) 15:00~17:00

議題

【沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)当総点検報告書(素案) 第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策(文化観光スポーツ部会関連)】について

【平田副部長】

- 平成23、24年文化観光スポーツ部の立ち上げのときに、大体3つのパターンで進んでいこうと予想を立てた記憶があります。1つはムーブメント、次にブランディング、最後にスタイルだと。最初のムーブメントでプロモーションをかけて、お客さんたちにいっぱい来てくれて、今度はブランディングした沖縄というものをしっかりと提案して、お客さんの数は減るかもしれないけれども泊数が伸びているなど、最後はスタイルということで、800万人に減ったとしても、長期滞在する人たちが沖縄旅行だとか、例えば竹富島みたいに沖縄全体が入島料みたいな考え方を議論することも含めて、沖縄の観光スタイル、そこら辺が少し文言として読み切れなかった。
- 文化観光スポーツ部ができたおかげで、観光が文化やスポーツという面とすごくコラボしながら進んでいくと思います。一方で例えばスポーツキャンプでサッカーをキャンプ誘致しますと言うけれども、施設の管理は教育委員会がやっていますので、結局はスポーツを誘致すると言っているのは観光関係だけで、呼びたいところとあまり来てもらっては困る2つが相反する。それで守られたものもあると思います。文化に関しても、消費される文化と言われた時期もありましたから。
- 文化観光戦略を含めて、観光と文化がマッチングした形で、ジョイントした形でスピーディーにやるというのが、文化観光スポーツ部会が誕生した、ある意味大きな背景にあると思いますが、果たして文化観光スポーツ部ができて、実際に観光の分野における効果、それから課題みたいなことが本当にあったのかどうなのかということも、これを機にどこかで考える機会があれば、それをもとにして各市町村で、自分たちなりの機構改革が進むのではないかと考えたりもしています。

【富山専門委員】

- 資料10で言ったら54ページ、総点検報告書(素案)の458ページで、観光地形成促進地域への特に国税の投資税額控除の部分ですが、対象施設の中に、スポーツ・レクリエーションや、教養、休養、集会などの施設がありますけれども、大観光時代を迎えるについて、交流拠点であるホテルが対象になっていないという意味でいくと、特に県内資本ホテルは零細・中小が非常に多い中で、資金力のある県外、それと海外の大手が、今どんどん沖縄にホテル建設を始めておりますけれども、ここはやっぱり誰のための観光かという意味でいくと、県内資本のホテルの経営の強化を図る意味でも、ホテルを入れていただくと同時に、新設だけではなくて、リノベーションを含めてぜひ入れていただいて、投資減税の控除

の対象にさせていただくことはとても重要ではないかなと思っています。

- 特に対象施設で言ったら沖縄に優位性のないものがたくさんあります。アイススケート場や図書館などは、その地域でやるべきではないというも含めて、ぜひ優位性のあるなしをチョイスして、外す、そして新たに加えるという意味で、ホテルというものは観光拠点で重要だと思っています。

【前田専門委員】

- 今朝、沖縄県振興計画の別の委員会にも出てまして、その中で1人の委員の方から出たのが、やはりベーシックに、そもそもこの計画が何のためにあるかというところと言うと、沖縄県民が幸せになるためというか、幸せが向こう10年、または30年後、50年後、我々の子孫たちがどういうふうに幸せに暮らしているのかを忘れてはいけないということでした。

【當山専門委員】

- 世界に通用する観光人材の育成という部分ですけども、特にホテルのリアルな現場で言ったら、今は世界に通用する観光人材の誘致に変わってきています。台湾、韓国、香港、中国を含めて、語学教育を我々がするのではなくて、実はもう現場は優秀な人材を採用していく時代になってきています。そういう意味でいくと、国の施策の特定技能1号は始まりましたので、幸いにも特定技能1号というのはマルチタスク化がかなり実現しているところです。ぜひ新たな取り組みとして進めて、ひとつ指標としてそういう取り組みもあっていいのではないかと。

【小島専門委員】

- 海外からの修学旅行ですが、海外の学校は沖縄県内の学校との交流を望んでいます。観光地に来るというよりは、沖縄の学校との交流を望んで来られるのですが、交流先を探すのがすごく大変なんです。海外の修学旅行は中身が詰まってくるのが遅くて、受け入れる学校を探すのがすごく大変で、行事が結構詰まっているので、その中で交流授業を受け入れてくれというのが、2クラス以上になると非常に厳しいものがあるって苦労している。海外の学校側も、修学旅行で人数が多い場合は早めに早めに日程を決めて交流先を探すとか、そういった部分の周知も必要かなと常々思っています。

【下地部会長】

- 海外からの依頼というのは大学にも結構あって、これは小中学校も一緒ですけども、従来のカリキュラムとこれをどう組み合わせるかというところで、課題がある。観光の効果というのは経済効果だけではなくて、異文化理解効果というのがものすごく大きい。全国的に見ると沖縄は徐々に増えてきているところではありますが、一部の学校の非常に意欲的な先生方に頼っているところがありますので、このあたりは組織的に県の教育庁や各市町村の教育委員会等とも、観光の効果としての異文化理解効果をどれだけ学校現場が納得してくれるかという、学校側に対する説明がより重要になるような感じがしています。

【渡嘉敷専門委員】

- 検証シート等に出てくる進展遅れとか、言葉では出ているけども、なぜ進展遅れなのか、どこの部分が出ていないのかが見えないという感じを受けました。そういうことが見えないので、将来の見通や課題がどういうふうに出てくるのかという疑問というか、見えない部分があるような感じがします。

【ダルズ専門委員】

- プロの通訳の人材育成の話があったので、もちろんプロの通訳とか案内士は非常に重要ですが、観光立県、また文化ということは、企業とかプロだけではなくて、県民をどうかかわらせることが重要じゃないかなと。県民向けの講習とか、県民だったらもっと文化を理解してそれを観光客に伝える。プロに任せるのではなくて、一般県民をどうかかわらせるかと。
- 特に空手の道場で外国人に紹介する道場の先生たちは、みんな60、70、80歳。範士クラス。その中で英語を話す人はほとんどいないです。それでも全く問題ないというのは、必ず道場には英語ができる門下生がいるか、お母さんがいるか、誰かがいてサポートしていくと。そういう支えられる一般県民の環境をどうつくっていくかということが、どこかに入っていればいいのかと。
- 海外の修学旅行に関して、学校の交流も重要ですが、せっかく沖縄には素晴らしい文化があって、その文化をコアにした修学旅行を目指してもいいのではないかなと。沖縄が誇るものを中心としたプログラムをこれから展開してもいいのではないかと思いました。

【佐野専門委員】

- 海外からの修学旅行は本当に異文化体験のいい機会として、日程を調整するだけではなくて、受け入れる学校の先生が、ちゃんとそれを異文化理解、国際理解体験にする。海外の学校も沖縄の学校の人たちも、異文化体験がちゃんとできる機会にするためには、先生には、どうすればそれができるかというある程度のスキルが必要です。
- 文化観光スポーツ部と教育庁と一緒に、国際理解教育や開発教育をやってきていますが、そういうところも引き続き推進して、先生を育てて、修学旅行に単に来るだけでなく、来てもらったら、先生と子どもたちにとっていい機会になるように進めていただきたいと思います。

【小島専門委員】

- 白タクの話が先ほど出ましたが、取り締まりだけではなく、お客さんが望んでいることが、言語ができて運転ができる方です。ですので、人材育成という意味合いで、人手不足の中ですけど、運転する方自体が足りない中で、語学力もというのは高望みだと思いますが、そういう部分も力を入れて養成していただければ、語学力のあるドライバーは給料も高くなる。そうするとモチベーションのアップにもつながるので、そういった部分での助成もぜひ考えていただいて、養成していただければと思います。白タクを取り締まりだけではなく、そういった部分でもお願いできたらなと思いました。

【下地部会長】

- 資料8の42ページ、産業間連携の強化というところで、観光客一人当たりの土産品購入費と宿泊業における県産品利用状況というところが進展遅れという指摘がされています。観光の大きな課題に観光消費額を伸ばすことがある中で、滞在日数を大きく伸ばすのは現実的にはなかなか難しい中で、まだこの部分で少しずつ改善できる見込みはあるのではないかと考えています。物産公社、畜産公社、文化振興会等々に入ってもらって、各外郭団体側から消費額を、特に土産、飲食、文化をどうやっから伸ばせるかという横の連携の会議をスタートしました。
- 県の中でも、今文化観光スポーツ部と農林水産部と商工部で横断的な意見交換をされていると聞いておりますので、現場サイドでも消費額を高めるための努力が必要だと思っています。これまでは物産公社とか、農林水産業との部分は結構されてきたと思いますけど、きょうは文化振興会に入ってもらって、文化をどう消費額に高めていくのかという議論も結構進みました。空手もその分野に入るとは思いますけれども、進展遅れとなっている消費額をいかにこれから上向きにできるかというところは工夫が必要ではないかと思いました。

【當山専門委員】

- 観光土産、観光製造業という観点もものすごく重要で、単価だけではなくて、やはり沖縄はギフトです。メイドイン沖縄ですかという意味で言ったら、実は土産の約7割は本土産です。沖縄の土産屋さんの多くが仕入れ屋さんです。県のGDP、県民所得も含めて上げていくためには、沖縄でつくって、大きな販路が目の前にあるわけですから、自分たちでつくって自分たちで販路を拡大していくという部分も強調していただければ。

以上